

優先すべき課題

再生エネルギー導入促進



1月14日にアブダビで開かれた国際再生可能エネルギー機関総会閣僚級会議において、河野太郎外相は、再生可能エネルギー導入について日本は「世界から大きく遅れており、深刻に懸念している」と発言した。

政策に言及し、これに批判的な意見を表明したことに驚いた。異例のことだ。外相は、日本の現状について、「日本の失敗は世界の動きを正しく理解せず、短期的な対応を続けた結果」だとも指摘したという。

し、その導入に積極的になる契機になると期待されるはずだ。

一方、国内では小泉純一郎、細川護熙両元首相が参加する民間団体が10日、「原発ゼロ・自然エネルギー基本法案」を掲げて議会で議論を求めた。「ゼロ」の可能性を探るためにも、再生エネルギーの導入への取り組みは、重要な課題だ。国内では再生エネルギーはコストが高いと説明されてきた。しかし、海外では積極的な技術開発投資によって大幅なコスト引き下げを実現している。この成果を見ないふりをして原発依存政策に固執した結果が深刻な「遅れ」をもたらした。

済活動を支えるエネルギー供給の将来は暗く、負担ばかり残して経済の活性化の道は失われる。

北朝鮮の脅威を言い募り、経済封鎖徹底のために、安倍氏は東欧諸国を訪問し説得しているという。内政の議論を避けるかのように、外遊には熱心な首相の訪問国数は群を抜いて多い。歴代首相が訪れたことのない国々への訪問は親善・友好に資するだろうが、訪問国が経済封鎖に貢献できるとは考えにくい。

外務大臣が日本のエネルギー

再生エネルギー導入促進は、

外相の持論だが、安倍内閣の関係閣僚間ではどのような議論がなされたのだろうか。政府は、原子力発電所の再稼働によってエネルギー供給の基礎を整えることに熱心である。

ただ、安倍晋三首相にとってこの問題に関する優先順位は低いようだ。目先の景気回復には熱心だが、中期的な経済のあり方、持続可能性については関心が薄い。働き方改革で人材が豊かになっても、その場しのぎの原発依存政策を続ける限り、経

北朝鮮の脅威が深刻であるとすれば、総司令官である首相が国を離れることは自重すべきだが、口先ほどには「脅威」とは感じていないのだろうか。外交面での成果を強調しても、ほとんど報道されなかった無関心さが外遊の無意味さを示す。優先すべき課題に敏感であることは、政治家としてなにより求められる資質だ。安倍首相は「深刻に反省」すべきだろう。



「原発ゼロ」法案を発表する小泉元首相（右）ら＝1月10日午後、国会

まさか国際会議で、政府見解とは異なる個人の意見を表明したにすぎないと釈明し、政府方針とのつじつまを合わせるわけではなからう。外相の発言は国際社会では、日本が再生エネルギー政策を見直

かになっても、その場しのぎの原発依存政策を続ける限り、経

（東京大名誉教授 武田 晴人）